

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社王将フードサービス

【英訳名】 OHSHO FOOD SERVICE CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 東 隆 行

【本店の所在の場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

(注) 上記は、登記上の本店所在地であり、本社事務は、下記の最寄りの連絡場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町237番地

【電話番号】 075(592)1411(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部財務課長 橘 順 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第39期	第40期	第39期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第39期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	36,833	37,438	74,365
経常利益	(百万円)	4,550	3,696	9,080
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,622	1,937	4,925
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,680	2,411	5,125
純資産額	(百万円)	37,168	40,408	39,007
総資産額	(百万円)	57,634	60,230	59,260
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	129.91	95.96	243.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.5	67.1	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,861	3,569	8,284
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,270	1,468	4,783
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	928	1,259	1,712
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,532	11,505	10,660

回次	会計期間	第39期	第40期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	73.27	55.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定・締結又は契約内容の変更等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策の期待感等から金利低下と円安及び株高が進行する中で、輸出企業を中心に企業業績の改善が見られ、従来のデフレ対応型であった低価格志向は徐々に弱まりつつあり、2020年東京オリンピック開催も決定する等日本経済は全体として景気回復に明るい兆しが現れはじめ、一部高価格商品への需要も高まっております。しかしながら地方における消費環境は依然として厳しく、国外では中国における日本企業のみが標的となるチャイナリスクが顕在化し、再びASEAN諸国へ投資先が動きつつある中で成長率の伸びが鈍化しつつあり、欧州債務問題やアメリカ債務上限問題も相まって先行き不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、消費税引き上げが決定し、外食日常消費意欲への節約意識は更に高まるとともに、原材料価格の上昇、中食市場拡大等の要因に加え、記録的な猛暑やゲリラ豪雨・長雨、大型台風の影響により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社は2013年7月16日の東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第一部上場企業となりました。このことにより、国内はもちろん国外からも注目される企業となり、ステークホルダーの皆様の弊社に対する更なる期待に応えるため、全従業員一人ひとりが常にお客様の要望に対して社長ならばどう対応するかを考え、自発的に実践しグローバルな視点で物事を考えローカルに展開する意識改革に努め、各店長が全スタッフ一人ひとりの多様性の成長に対応して促し続けることを実践し、さらなる店格向上へ全社一丸となって取り組んで参ります。

また北海道への展開を着々と進め、8月に10店舗目となる清田店をオープンし、多くのお客様にご来店頂いております。2～3年で20店舗、いずれは50店舗体制を視野に入れており、今後は更なる全国展開に向けての出店に注力して参ります。

店舗展開の状況につきましては、当連結会計年度の出店計画に基づき、関東、関西地区を中心に直営11店、フランチャイズ（以下FCという）3店の新規出店、直営1店のFC店への移行、直営2店、FC1店の閉鎖を行っております。これにより当第2四半期末の店舗数は、直営450店、FC226店となりました。

売上高

連結売上高は、前年同四半期に比べて6億5百万円(1.6%)の増収で374億38百万円となりました。

営業利益

新店効果による増収がありましたが、材料費の高騰、電気・ガス代や人件費等の増加があり、前年同四半期に比べて8億70百万円(19.5%)減少し、35億95百万円となりました。

経常利益

上記理由等により、前年同四半期に比べて8億54百万円(18.8%)減少し、36億96百万円となりました。

四半期純利益

上記理由等により、前年同四半期に比べて6億85百万円(26.1%)減少し、19億37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億70百万円(1.6%)増加し、602億30百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億15百万円(6.6%)増加し、132億45百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円(0.3%)増加し、469億84百万円となりました。主な要因は投資有価証券の時価の上昇に伴う増加等であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円(2.1%)減少し、198億21百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億5百万円(4.9%)減少し、117億63百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円(2.2%)増加し、80億58百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金の残高は96億31百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億1百万円(3.6%)増加し、404億8百万円となりました。主な要因は配当金の支払い10億9百万円による減少に対し、四半期純利益19億37百万円の増加に加え、その他有価証券評価差額金の増加等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.8%から67.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億45百万円増加し、115億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期より2億92百万円（7.6%）減少し、35億69百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益の減少であります。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益36億8百万円に減価償却費16億10百万円等を加えた額から法人税等の支払額17億43百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期より8億1百万円（35.3%）減少し、14億68百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億60百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期より3億30百万円（35.6%）増加し、12億59百万円となりました。主な要因は配当金の支払額の増加であります。

主な内訳は、借入金の純減少額2億49百万円や配当金の支払額10億9百万円による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、種々の施策を実行しております。

これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,286,230	23,286,230	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,286,230	23,286,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		23,286,230		8,166		9,026

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1 - 23 - 1	2,453	10.53
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南 3 - 2 - 17	2,000	8.58
加藤 欣 吾	京都市山科区	1,518	6.51
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南 3 - 2 - 17	1,000	4.29
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	625	2.68
加藤 梅 子	京都市山科区	611	2.62
加藤 ひ ろ み	京都市左京区	602	2.58
公益財団法人 加藤朝雄国際奨学財団	京都市山科区西野山射庭ノ上町237	528	2.26
加藤 潔	京都市左京区	313	1.34
吉 田 英 里	京都市北区	267	1.15
加藤 貴 司	京都市左京区	267	1.15
計		10,188	43.75

(注) 1 当社は自己株式3,099千株(所有株式の割合13.31%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 当社取締役加藤潔の所有株式数には、当社役員持株会における持分を含めた実質持株数を用いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,099,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,178,400	201,784	
単元未満株式	普通株式 8,030		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,286,230		
総株主の議決権		201,784	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 王将フードサービス	京都市山科区西野山射庭ノ 上町294番地の1	3,099,800		3,099,800	13.31
計		3,099,800		3,099,800	13.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,697	11,551
売掛金	202	207
商品及び製品	91	96
原材料	225	267
その他	1,228	1,133
貸倒引当金	14	10
流動資産合計	12,430	13,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,019	43,796
減価償却累計額	28,551	29,588
建物及び構築物(純額)	14,467	14,207
機械装置及び運搬具	2,848	2,860
減価償却累計額	1,976	2,091
機械装置及び運搬具(純額)	872	768
工具、器具及び備品	3,908	4,031
減価償却累計額	3,162	3,275
工具、器具及び備品(純額)	746	755
土地	21,580	21,671
建設仮勘定	345	416
有形固定資産合計	38,013	37,821
無形固定資産		
	52	42
投資その他の資産		
投資有価証券	1,771	2,146
差入保証金	4,486	4,455
その他	2,564	2,577
貸倒引当金	58	57
投資その他の資産合計	8,764	9,121
固定資産合計	46,830	46,984
資産合計	59,260	60,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,798	1,755
短期借入金	210	-
1年内返済予定の長期借入金	4,435	4,199
未払法人税等	1,832	1,677
賞与引当金	582	637
その他	3,509	3,493
流動負債合計	12,369	11,763
固定負債		
長期借入金	5,235	5,431
退職給付引当金	450	396
資産除去債務	613	640
その他	1,584	1,589
固定負債合計	7,884	8,058
負債合計	20,253	19,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	30,480	31,408
自己株式	5,016	5,016
株主資本合計	42,662	43,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	797
土地再評価差額金	3,987	3,987
為替換算調整勘定	2	8
その他の包括利益累計額合計	3,654	3,180
純資産合計	39,007	40,408
負債純資産合計	59,260	60,230

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	36,833	37,438
売上原価	10,832	11,180
売上総利益	26,000	26,257
販売費及び一般管理費	¹ 21,535	¹ 22,662
営業利益	4,465	3,595
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	19	22
F C加盟料	62	53
受取地代家賃	33	32
雑収入	39	58
営業外収益合計	160	171
営業外費用		
支払利息	26	24
賃貸費用	15	12
雑損失	34	33
営業外費用合計	75	70
経常利益	4,550	3,696
特別利益		
固定資産売却益	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	83	88
固定資産売却損	8	-
減損損失	28	-
特別損失合計	120	88
税金等調整前四半期純利益	4,434	3,608
法人税、住民税及び事業税	1,910	1,594
法人税等調整額	98	77
法人税等合計	1,811	1,671
少数株主損益調整前四半期純利益	2,622	1,937
四半期純利益	2,622	1,937

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,622	1,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	467
為替換算調整勘定	0	6
その他の包括利益合計	58	474
四半期包括利益	2,680	2,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,680	2,411
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,434	3,608
減価償却費	1,562	1,610
減損損失	28	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	5
退職給付引当金の増減額（は減少）	34	54
受取利息及び受取配当金	24	26
支払利息	26	24
固定資産売却損益（は益）	4	1
固定資産除却損	83	88
たな卸資産の増減額（は増加）	2	46
仕入債務の増減額（は減少）	76	43
未払消費税等の増減額（は減少）	90	6
その他	5	148
小計	5,927	5,310
利息及び配当金の受取額	24	26
利息の支払額	26	24
法人税等の支払額	2,064	1,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,861	3,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	5	7
有形固定資産の取得による支出	2,180	1,560
有形固定資産の売却による収入	54	10
貸付けによる支出	45	56
貸付金の回収による収入	51	189
差入保証金の差入による支出	187	77
その他	32	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,270	1,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	210	210
長期借入れによる収入	3,258	2,865
長期借入金の返済による支出	3,790	2,905
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	605	1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	928	1,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	662	845
現金及び現金同等物の期首残高	8,869	10,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,532	¹ 11,505

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの債務に対して、次のとおり保証類似行為を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
(株)DDTダイニング	31百万円	(株)DDTダイニング	27百万円
		達也(有)	95
		(株)ロングビーチ	39
計	31	計	163

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当及び賞与	4,076百万円	4,405百万円
雑給	5,395	5,532
賞与引当金繰入額	627	624
貸倒引当金繰入額	6	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,579百万円	11,551百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	47	45
現金及び現金同等物	9,532	11,505

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	605	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	605	30.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,009	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	807	40.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	129.91円	95.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,622	1,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,622	1,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,186	20,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の臨時取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	807百万円
1株当たりの金額	40.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社王将フードサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社王将フードサービス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。